

あおもり創生☆NEWS



TOPICS

- ・あおもり人材育成・県内定着促進協議会 発足
- ・青森創生人材育成・定着推進協議会の活動を振り返る

1.あおもり人材育成 ・県内定着促進協議会 発足

◆新協議会の設立

令和6年7月29日、ウェディングプラザ アラスカ（青森市）に、青森県内の産学官のトップが一堂に会し、第1回「あおもり人材育成・県内定着促進協議会」が開催されました。

この協議会は、青森県の他、県内17大学等、産業5団体、青森労働局で構成され、大学等所在の5市がオブザーバーとして参加。新たな地域連携プラットフォームとなるもので、産学官の連携により、郷土愛の醸成や企業との交流、県内就職の促進等、若者の県内定着に資する取組を進めることとなります。

資料1

あおもり人材育成・県内定着促進協議会の今年度の主な取組内容

	人材育成プロジェクト	県内就職促進プロジェクト	情報発信プロジェクト
対象	学生が就職を意識する前段階	学生が就職を意識する段階	学生の各ステージ
目的	見学や体験等を通じて、青森の仕事や暮らしの魅力を知ることによって若者の郷土愛を醸成	学生と企業が交流する機会の創出などを通じて、県内就職に対する具体的なイメージを喚起	学生が求める情報の発信などを通じて、県内就職を促進
内容	【県】 ○青森の価値や魅力について自ら考え体験するワークショップ ○県内企業見学バスツアー ○課題解決型フィールドワーク 【各大学や地域】 ○弘大じよっぱり起業家塾 ○八戸地域学をはじめとした地域・地元を知る講座 ○キャリア・ライフデザイン教育	【県】 ○学内企業説明会・業界研究会 ○学内セミナー・保護者会でのPR ○産学連携インターンシッププログラムの構築支援 ○学生と県内企業との座談会 【各大学や地域】 ○県内学生への意識調査 ○学科別就職ガイダンス ○県内企業とのマッチングセミナー ○インターンシップ説明会	【県】 ○県内企業と連携した県内就職プロモーション(CMなど) ○就活アプリ、LINEを活用した県のトピックス等の発信 【各大学】 ○県内企業情報求人・冊子 ○学内ポータルサイトによる情報発信
	ほか	ほか	ほか

令和6年7月29日あおもり人材育成・県内定着促進協議会資料

◆新協議会への期待

宮下青森県知事

若者の多くが県外に出たいと思っていることに危機感を持っている。やりたい仕事がない、所得が少ない、遊ぶ場がないこと等が言われているが、こうした若者の声を率直に受け入れる必要がある。子どもの数が減っているのに、県内の大学・短大の入学者は横ばい。ということは、県内企業が選ばれる環境をどうつくるかが県内定着の大きなカギとなる。

産学官がどう取り組んでいくか。新しい青森県づくり、仕事の魅力発信、県内定着推進のための施策や事業を構築する主体として、この協議会に期待している。議論を重ねて成果、結果を出す協議会にしていきたい。

福田弘前大学長

大学でも様々な取組を実施しているが、大学だけでは学生の地域定着実現は難しいため、産業界との関わりがとても重要である。

アンケート調査から見える、学生が意識していること、考えていることを、この協議会でお伝えしていく。県内企業の皆様には、学生の就職に向け、何を整え、こういった情報を、どのような効果的な手法で伝えるかを考え、取組を継続していただきたい。

産業界の取組を高等教育機関としては行政にも支援いただきながらフォローしていきたい。そういう連携をこの協議会で作っていただければと思う。

また、学生の地域に対する姿勢、意識は大学に入ってから形成されるものではなく、その前段には18年ほどの長い期間がある。ここで、どのように地域への愛着や将来のキャリア・ライフプランを育てていただけるかも大事ではないか。そこを担う初等、中等教育機関との連携も協議会的には重要かと思う。

倉橋青森県商工会議所連合会長ほか

若者の県内定着は、地方が危機感を持って取り組まないと解決できない。女子学生と対話してみて、同じ教育、同じ環境で育っても、親や地域が好きという人と真逆の人がいることに違和感を覚えた。地方は暗いといった情報が先走っていて、青森にも世界に誇れる企業があることが知られていない。マスコミにも情報発信に協力してほしい。

県内就職を目指す学生や親に対して、企業側としてもSNSによる情報発信は不可欠。自社の仕事のやりがいや福利厚生制度、地域への貢献など、企業の魅力度の向上に努めることが必要。企業、行政、大学だけの取組に加え、子どもたちから県の魅力や親の仕事、地域のよさを伝えていくことが大事。

2. 青森創生人財育成・定着推進協議会の活動を振り返る

◆協議会の設立

「青森創生人財育成・定着推進協議会」（会長：弘前大学長）は、COC+事業終了後も産官学の連携を維持し、地域の課題を解決できる人財育成や学生の県内定着を目指した取組を継続するため、令和2年9月に設立されました。

- ・ 県内16高等教育機関で構成
- ・ 県内を4つのブロックに分けて事業を展開
- ・ 「産官学情報交換会」を別に設置



▲ 設立時（令和2年9月15日）

◆取組状況

①青森創生人財育成・定着推進協議会

●青森創生人財育成・定着推進協議会の開催

- ・ 実績報告、事業計画等について
- ・ 文部科学省による講演
「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドラインについて」（令和3年度）
- ・ 青森県幹部職員による主要施策についての講演、意見交換（令和4・5年度）
- 求人票の早期提出要請（令和4年12月）

▼ 文部科学省による講演会（令和3年度）

令和3年度の協議会では、「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドラインについて」文部科学省による講演が行われ、協議会としても「プラットフォーム構築に向けて議論を進めていく」ことが了承されました。

- ・ 大学等は地域の人財を育成し、地域経済・社会を支える基盤。人口減少がより急速に進む今後の20年間では、地域ニーズを踏まえた質の高い教育機会の確保と人財の育成がこれまで以上に重要。
- ・ 地域の国公立大学等、地方公共団体、産業界等が一体となった恒常的な議論の場を構築し、連携体制の強化を図りつつ、地域の人財育成や課題解決に向けて取り組んでいくことが不可欠

<講演より抜粋>

▼ 青森県の幹部職員による講演（令和4・5年度）

令和4年度、5年度の協議会には青森県の幹部職員を講師に招き、県の主要施策についての意見交換が行われました。青森県の最重要課題は、人口減少と若者の県外流出です。

- ・青森県の人口は1999年に自然減に転じ、2022年は自然減が1.3万人、社会減が0.4万人で、1.7万人の人口減となった。
- ・若者の県外流出が深刻で、18歳、22歳で大幅な転出超過。22歳の転出では女性が男性より多い。
- ・県内大学等卒業者の県内就職内定者数は、ここ10年間で約300人減少。県内のあらゆる産業で人材不足が顕著となっている。

<講演より抜粋>



若者の県内定着促進に向け、更なる産官学の連携の強化が必要であり、県からも学との連携を密にしていきたい、一方、協議会会長からは、地域連携プラットフォームの早期構築を期待する旨の発言がありました。

●求人票の早期提出要請（令和4年12月）



コロナ禍の影響により学生の地元志向が高まる傾向が見受けられる中、県内企業から早期に求人がなされることは、学生にとって就職先の選択肢が広がり、ひいては県内定着の促進にもつながるとして、県内経済5団体に対して、「高等教育機関卒業・修了予定者に対する求人票の早期提出」を要請。

●各ブロックの取組（一部紹介）

- 若者、特に女性の地元定着・還流のために、企業はどのような職場づくりに尽力すべきか、学生と県内経済界トップの方が一緒に考えました。



▲青森県立保健大学
：学生と企業人の本音トーク

- 大学と連携協定を結んでいる市町村から出店してもらい、学生が地域や特産品をPR。自治体や企業の方と接触してつかみ取ったものは、社会人となった時の肥やしになります。
- 学生には様々な考え・選択肢があり、実効性のある取組を進めるために、学生が何を考えているかを知ることが重要となります。学生の声の中からも新しい取り組みが生まれました。



▲弘前大学：学生による就職座談会

- 八戸の4校が参画している産官学連携の推進協議会では「八戸地域学」を開設し、地域の魅力や強みを学生に伝える取組を行っています。
- むつ市助成による短期型インターンシップや、むつ市・周辺町村の企業における中長期型インターンシップを実施しました。

②産官学情報交換会

●産官学情報交換会の開催

- ・学生の考えを知ることが重要との提言
- ・NPO法人プラットフォームあおもり理事長による講演『「地域の人事部」でなにができるか、なにをするか』（令和5年度）



◆新協議会へ

令和5年度の協議会以降、協議会の事務局を担う弘前大学では、新たなプラットフォームの在り方について本格的な検討を進める一方、他校の意向を伺いながら、若者の県内定着促進を目的とした産官学による協議会設立を模索する青森県と一緒に、協議会（プラットフォーム）の体制や運営、具体的取り組みについて協議し、すり合わせを行いました。

そして、令和6年7月1日、産官学情報交換会委員もオブザーバーとなり、最後となる青森創生人財育成・定着推進協議会が開催されました。

「本協議会はこれまで、県内16高等教育機関による協議とは別に、産官学の実務者による情報交換の場を設けて、学生の県内定着に向けた取組を進めてきました。この度、これら2つの組織を一体化させ、新たな地域連携プラットフォームとして（仮称）あおり人材育成・県内定着促進協議会が青森県主導のもとに設立される運びとなりました。

このため、青森創生人財育成・定着推進協議会を廃止し、従来の取組の場を新協議会へと移行するにあたっての了承をいただきたい。」冒頭、会長がこのように発言。

弘前大学社会連携担当理事から（仮称）あおり人材育成・県内定着促進協議会の概要について説明の後、青森創生人財育成・定着推進協議会を令和6年7月29日で廃止、併せて産官学情報交換会の役割が終了となる旨の説明があり、了承されました。

協議会の締めくくりにあたっての会長あいさつを掲載します。

平成26年度以来「大学COC事業」、「COC+事業」による取組、また令和2年度からは「青森創生人財育成・定着推進協議会」を設立し、産官学の連携を維持しながら、地域の人財の育成と学生の県内定着に資する取組を継続してきました。

しかしながら、学生の県内定着の状況をみる限り、私としては「学」主導の取組に限界を感じていたところです。

今後は、青森県主導のもと、郷土愛の育成から県内定着促進に至る一貫した取組が産官学の密接な連携により進められることとなります。高等教育機関の皆様とは、これまでのように連携し、つながりを強化しながら、地域課題の解決に向け「学」の役割を担っていきたいと考えております。引き続きよろしくお願いたします。



▲ 青森創生人財育成・定着推進協議会長（弘前大学長）挨拶

るよう、発信してきました。

今後は、新たな協議会に場を移し、学生の地元定着に向けて協議が進められます。引き続き、高等教育機関としてもできることを考え、取り組んでいくこととなりますが、これまでの協議会でも度々取り上げられた「卒業後の受け皿」についての課題が、産官学の連携により解決に向かうことを切に望みます。

編集後記

7月29日、新協議会が発足したことに伴い、青森創生人財育成・定着推進協議会はその役割を終えました。そのため、県内16高等教育機関の担当者をつなぐニュースレターとして、2021年5月に創刊された「あおり創生☆news」も今号が最終号となります。

協議会、産官学情報交換会の開催報告を中心に、各ブロック構成校の取組や、青森県の「ジョブカフェあおり」を取材させていただいた内容を掲載するなど、皆様に有益な情報をお届けでき

編集責任者
弘前大学 社会連携課 小枝 明香